

大阪府民所得

—府民経済の大きさとしくみ—

昭和36年

大阪府

は し が き

この報告書は、昭和36年における大阪府民所得の推計結果をまとめたものであります。

府民所得は、府民経済を巨視的観点からは握し、産業構造の変遷、所得の分布の変容を探り、あわせて府民生活水準の推移を総合的、有機的に解明したもので、総合経済指標ともいべきものであります。

行財政、経済政策を樹立するうえに、また経済問題を分析するうえに重要な資料として、最近益々広く利用されるようになりましたことは、私共の非常なよろこびであります。

この推計の資料および方法については、なお検討の余地が残されておりますが、従来と同様の方法によって推計しました。

今後とも各位のご指導をお願いするとともに、この報告に必要な資料を提供された関係機関に厚く感謝の意を表します。

昭和38年3月

大阪府総務部統計課長

森 口 隆 蔵

目 次

は し が き

図 表

第1章 昭和36年府民所得の概要 1頁

総 括 表

府民個人所得 国民個人所得 6頁

府民分配所得 国民分配所得 7頁

産業別府民個人所得 府民個人支出 8頁

府民生産所得 国民生産所産 9頁

実質府民所得 実質個人消費支出 10頁

参 考 表

分配府県民所得と1人当り所得（昭和35年） 11頁

世界各国の国民所得と1人当り所得（1960年） 12頁

第2章 府民所得のしくみ 13頁

第3章 推 計 方 法 17頁

府民個人所得 17頁

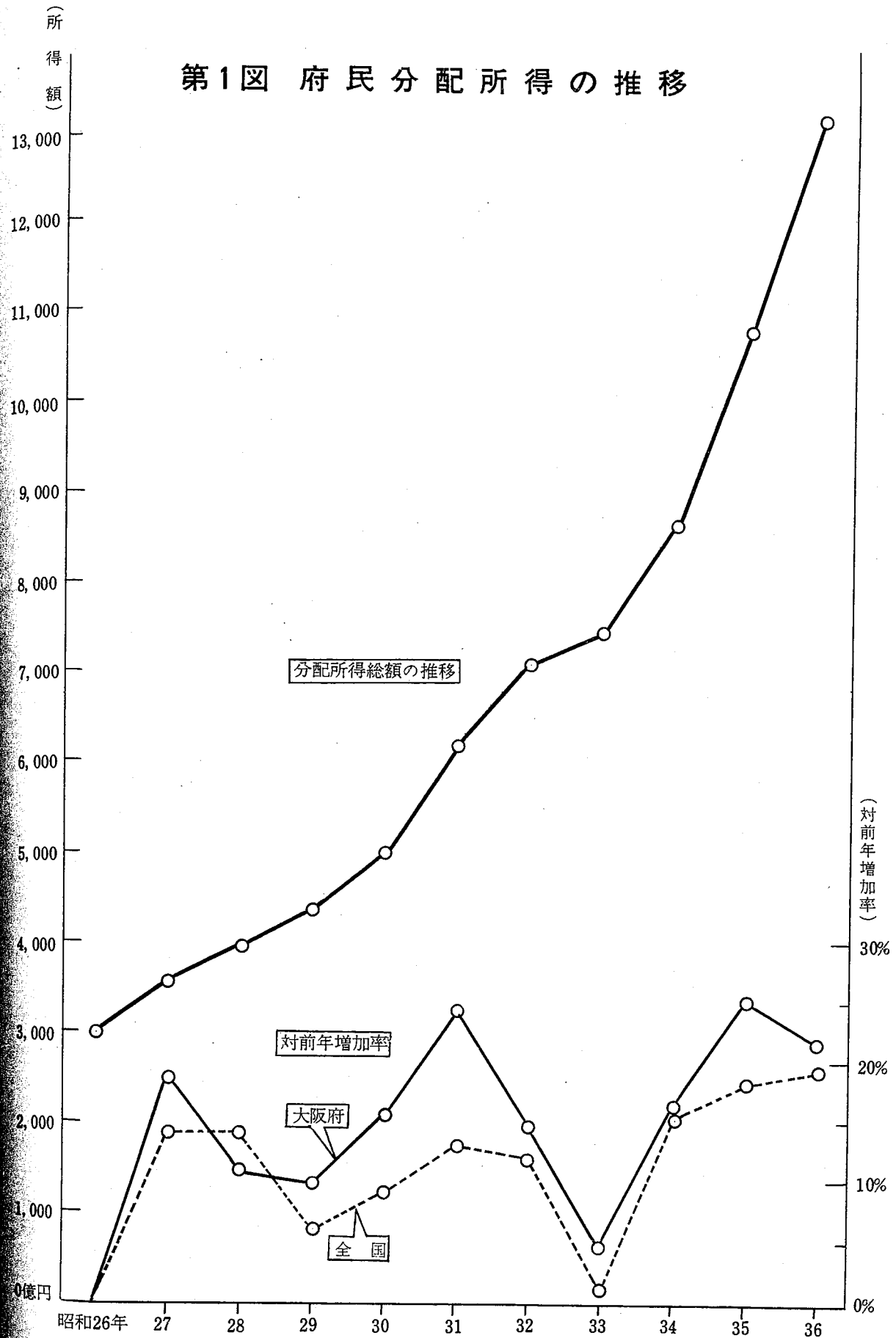
府民分配所得 23頁

府民個人支出 25頁

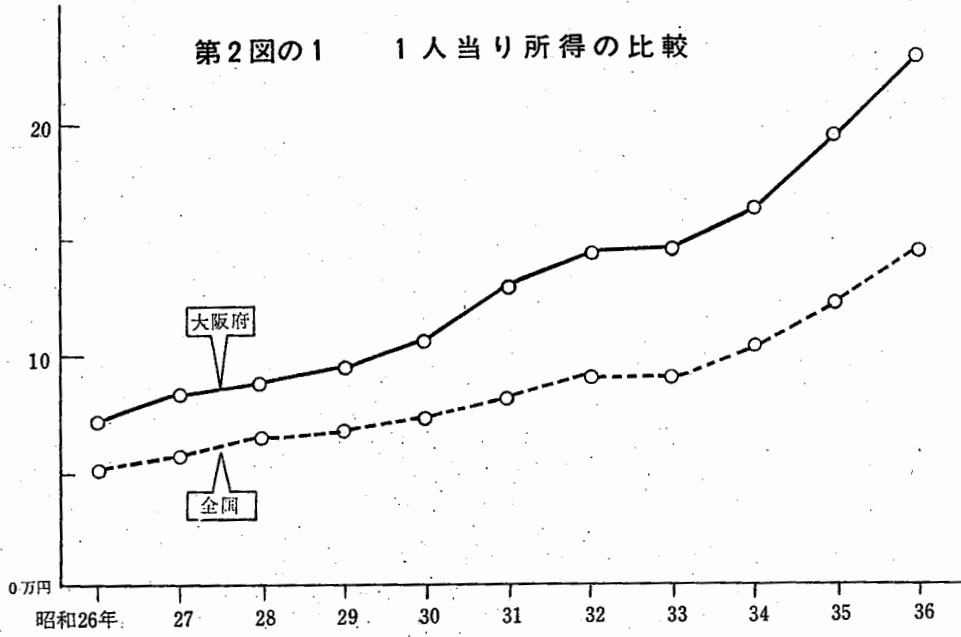
府民生産所得 28頁

明 細 表 35頁

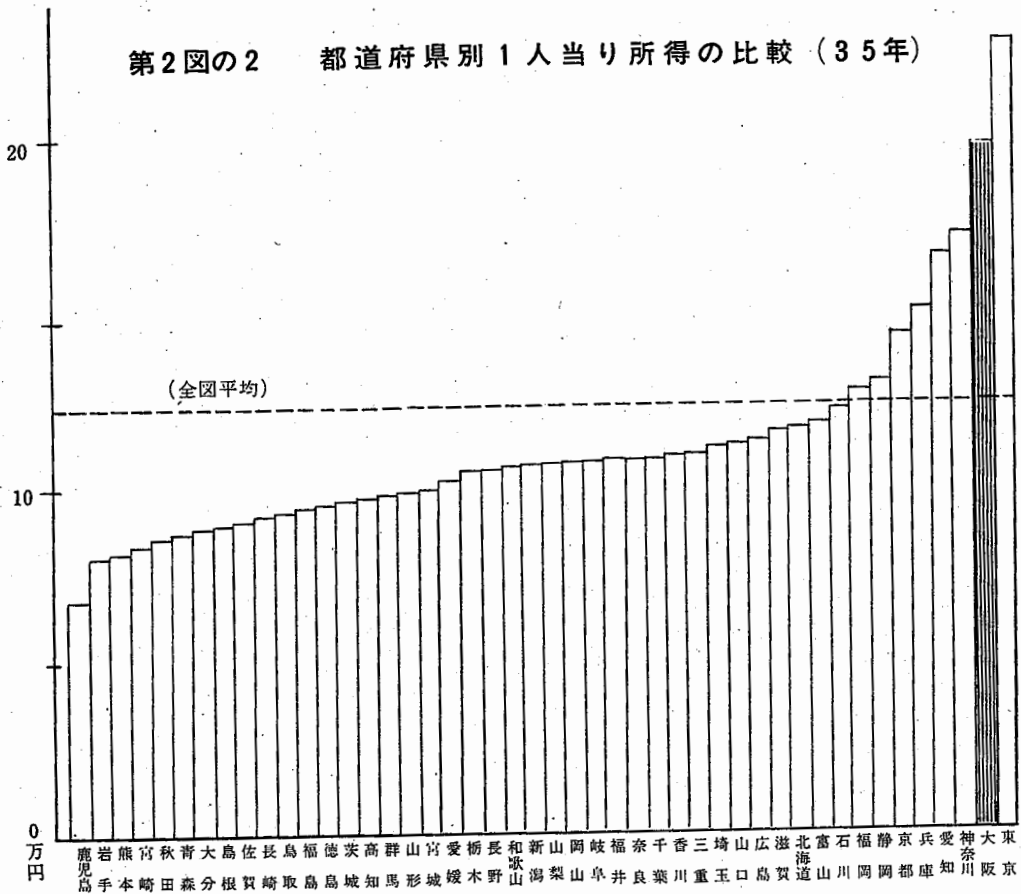
第1図 府民分配所得の推移



第2図の1 1人当り所得の比較



第2図の2 都道府県別1人当り所得の比較 (35年)



第1章 昭和36年府民所得の概要

総額 1兆3,185億円で国民所得の9.6%を占める

1. 府民所得（分配所得）

— 対前年比21.9%の増加 —

昭和36年のわが国経済は、前2年に引き続いた高度成長のあとをうけ、なお一層旺盛になつた民間の設備投資を中心とした需要の拡大によつて、次第に過熱化の様相を示し、国際収支の赤字、物価の全面高をまねき、景気調整策の実施をよぎなくされた。

こうした背景下にあつて府下経済は、景気の変動を受けながらも、順調な伸長を続ける個人消費を軸とした最終需要の堅調から、前年に引き続き高い成長を持続し、36年の府民所得は1兆3,185億円で、前年の1兆0,812億円に比べると、21.9%の著しい増加をみせた。

これを所得項目別にみると、勤労所得は6,950億円で対前年比21.1%の非常な伸びを記録し、全体の52.7%と所得の大半を占めている。勤労所得増加の主因は、大幅なベースアップによるものである。個人業主所得は2,948億円で24.3%とほぼ前年と同じ程度の高い伸びを示した。法人所得は2,331億円で前年に比し16.0%の増加にとどまつた。35年の増加率47.5%にくらべると、この増加率の鈍化は著しい。しかし、分配所得の構成比を年次別にみると、所得の半ばを占める勤労所得が年々減少し、それに引きかえ法人所得は不況であつた33年を除き逆に増加しており、法人企業の資本蓄積が順調にすすんでいることを物語っている。（附表1.2参照）

附表 1. 年次別勤労所得、法人所得の構成比

	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年
勤労所得	65.1	60.3	60.4	57.3	56.9	54.8	52.7
法人所得	8.5	13.2	15.9	13.6	15.8	18.6	17.7

附表 2. 大阪府と全国の法人所得の増加率比較

	大阪府	全 国
昭和27年	△ 18.7%	△ 16.1%
28	△ 13.2	33.7
29	△ 10.5	△ 9.2
30	17.1	7.5
31	92.9	46.8
32	37.5	23.3
33	△ 10.7	△ 21.2
34	35.1	54.0
35	47.5	44.1
36	16.0	24.6

（注） △ は 負 数

このほか個人賃貸料所得は507億円で45.4%、個人利子所得は914億円で37.4%とそれぞれ大幅な伸びを示している。

なお、この36年の府民所得は国民所得13兆6937億円の9.6%にあたるが、国民所得に占める割合は年々高くなつている。（附表3参照）

附表 3. 大阪府と全国の所得並びに成長比較

	所 得 額			増 加 率	
	大 阪 府	全 国	大阪/全国	大 阪 府	全 国
昭和26年	299,044	4,347.5	6.9%	—	—
27	354,522	4,959.0	7.1	18.6	14.1
28	393,400	5,647.0	7.0	10.9	13.9
29	432,212	5,984.4	7.2	10.0	6.0
30	499,453	6,534.5	7.6	15.6	9.2
31	620,065	7,386.2	8.4	24.1	13.0
32	710,603	8,269.4	8.6	14.6	11.9
33	742,471	8,359.1	8.9	4.5	1.1
34	864,264	9,665.9	8.9	16.4	15.6
35	1,081,205	11,474.4	9.4	25.1	18.7
36	1,318,534	13,693.7	9.6	21.9	19.3

(注) 数字は歴年比較である

— 府民1人当り所得は全国平均の1.6倍 —

36年の府民1人当り所得は、230,789円で全国平均145,237円の約1.6倍である。ちなみに、35年の1人当り所得を、各都道府県について比較すると、全国平均(100.0)の水準をこえるのは、東京都(184.3)、大阪府(159.5)、神奈川県(139.2)、愛知県(134.0)、兵庫県(121.5)、京都府(116.2)、静岡県(105.0)、福岡県(103.5)の8府県で、他府県はことごとく平均以下で上下の格差が大きく開いている。(参考表第1表11頁参照)

附表 4. 大阪府と全国の1人当り所得比較

	大 阪 府	全 国	大阪 / 全国
昭和26年	73,413	51,664	142.1%
27	84,789	58,039	146.1
28	89,659	65,176	137.6
29	95,849	68,049	140.9
30	108,146	73,194	147.7
31	130,878	81,832	159.9
32	144,873	90,783	159.6
33	146,796	90,850	161.6
34	164,059	103,968	159.4
35	196,439	122,952	159.7
36	230,789	145,237	158.9

— 国民1人当り名目所得は世界の21番目 —

参考として、日本の国民所得(1960年)をドルに換算して、世界各国の所得と比較すると、総額で最も大きいのはアメリカで413,358百万ドル、イギリス56,857百万ドル、西ドイツ51,623百万ドル、フランス43,769百万ドル、日本31,752百万ドルとつづき、日本は世界で第5位であるが、日本の国民所得はアメリカの7%、イギリスの $\frac{1}{2}$ にしかすぎない。

さらに、国民生活水準をあらわす1人当り名目所得では、世界の21番目に位しており、第1位のアメリカの2,288ドルに対し、日本の1人当り名目所得は341ドルで約 $\frac{1}{7}$ にすぎず、はなはだ低いといわねばならない。(参考表第2表12頁参照)

2. 府内生産所得

— 3ヶ年平均の経済成長率は20%以上 —

景気の転換を年の中央にはさんでいたにもかかわらず、大阪経済は前2年に引き続きなお高い成長を示した。将来の需要増を予想しての工場の拡張、新設が増加し、加えて貿易自由化に対処しての設備近代化投資、また在庫投資も急増し、従つて生産も増加して、昭和36年の府内生産所得は1兆3,636億円で、前年に比し、22.4%の増大となつた。34年の16.5%、35年の25.4%増について、3ヶ年にわたる高い成長を続けたわけである。

これを産業別にみると、第1次産業の対前年増加率は8.7%にとどまつたが、第2次産業は6,621億円で18.1%、第3次産業は6,859億円で24.3%とそれぞれ大きな伸びを示した。

鉱業は前年の5%の伸びにとどまつたが、建設業は1,159億円で57.4%と大きく伸びた。これは、33年から始まつた住宅、道路、港湾、水道、鉄道軌道等の整備計画の本格化による公共投資、民間設備投資の活況が要因といえる。製造業は5,450億円で前年の31.6%には及ばなかつたが、12.1%の伸びを示した。卸・小売業は2,720億円で16.2%と伸び、景気調整下にかかわらず末端消費の堅調持続がうかがえる。金融・不動産業は1,195億円で34.5%も伸び、個人所得、消費の増大の基本的背景の上に、増資の活発化に伴なう株式投資や、不動産売買が活況を呈したことがうかがえる。運輸・通信・公益事業は、36.8%の伸びで、引き続き経済の伸長、個人消費支出の拡大ともなう旅客、貨物、輸送の需要が一段と高まつたことを示している。サービス業は、1,378億円で28.6%と年々続伸しているが、これは、所得水準の一般的上昇と、勤労者の労働時間の短縮、耐久消費財の急速な普及による家事労働時間の減少、社会機構の複雑化による緊張増加からの生活享楽意識の高まりを背景に、余暇活動の活発化などによる消費のたかまりを物語るものであろう。

3. 府民個人所得とその処分

— 目ざましい個人所得の増加 —

36年中に分配された所得のうち、個人が受け取った所得は、10,918億円に達した。35年からの増加率は24.9%で、分配所得の増加率21.9%を上廻る伸びを示し、この増加率は30年以降最大の伸びである。(附表5参照)

附表 5. 個人所得および消費の対前年増加率

	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年
個人所得	14.8	18.0	10.2	6.7	13.6	19.1	24.9
個人消費支出	8.4	14.4	14.6	7.9	11.8	14.8	21.8

これを所得の種類別にみると、個人所得の $\frac{1}{2}$ を占める勤労所得が、5,649億円で21.5%の大幅な伸びを示し、個人業主所得は23.2%の増加で、勤労所得よりも大きな増加率を示した。個人利子所得、個人配当所得、個人賃貸料所得はいずれも大きく増加し、これら財産所得は、個人所得の16.5%を占めている。その割合も年々増加しており、国民所得の場合の9.7%の約2倍近く、府民の個人貯蓄の大きさが示されている。

34年以降、3年にわたる息の長い景気の上昇を背景とした所得の増大は、生活向上をもたらし、消費活動を極めて活発なものにした。

附表 6. 大阪府と全国の1人当り個人消費支出比較

	大阪府	全 国	大阪 / 全国
昭和26年	39,422 円	34,025 円	115.9 %
27	48,915	41,097	119.0
28	56,493	48,670	116.1
29	61,938	53,077	116.7
30	65,537	56,130	116.8
31	73,111	60,128	121.6
32	80,938	64,623	125.2
33	84,717	67,344	125.8
34	98,766	71,779	137.6
35	108,521	80,829	134.3
36	127,376	91,058	139.9

しかし、消費者物価が高騰したために、名目所得(伸長率17.4%)や名目消費支出(伸長率17.4%)の増大にもかかわらず、実質所得(伸長率14.1%)は34年の伸長率(17.2%)35年の伸長率(25.1%)を下廻った。

個人消費支出を種目別にみると、食生活の改善、向上から、飲食費が17.8%と伸び、被服費も25.2%と大きく伸びた。家庭生活を合理化するための耐久消費財（テレビ、冷蔵庫）の普及が著しく、本格化して大衆層に浸透したため、光熱費は18.9%と伸びた。所得水準の上昇にともなう余暇関係の消費が目立ち、雑費も15.8%と伸び、住宅事情を反映して住居費は52%の高い伸びをしめした。

個人貯蓄も32.2%と著しい伸びで、個人業主の純投資は18.5%、金融機関への預貯金の増加22.3%、直接証券投資は去年の38%に引き続き33.5%の増加で、依然として根強い投資ブームを示した。また生活安定とともに住宅への投資が目立ち、住宅純建設は30.8%の伸びを示した。（附表7参照）

附表 7. 個人消費支出各費目の増加率の推移

	個人消費支出	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費
昭和27年	20.7%	18.9%	30.4%	44.9%	30.2%	42.2%
28	14.7	16.1	17.2	11.0	19.5	36.5
29	6.6	16.1	△ 5.3	7.7	29.8	10.4
30	8.4	1.6	5.1	9.1	38.1	13.0
31	14.4	7.2	41.7	22.7	18.4	14.8
32	14.6	14.0	9.9	5.6	15.5	18.7
33	7.9	7.6	3.3	2.4	22.3	5.7
34	21.4	7.0	23.7	7.9	8.0	50.5
35	14.8	9.1	10.0	30.9	20.2	19.1
36	21.8	17.8	25.2	18.9	52.0	15.8